

平成28年経済センサス - 活動調査 (速報 (要約))

平成29年 5月31日
総務省・経済産業省

1. 概況

- 平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1603兆4638億円（平成23年と比べると20.1%の増加）、付加価値額は294兆7949億円（同20.5%の増加）となっている。
- 平成28年6月1日現在の企業等数は386万6537企業（平成24年2月1日現在と比べると6.3%の減少）、事業所数は562万2238事業所（同2.5%の減少）、従業者数は5744万人（同2.9%の増加）となっている。

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
全産業	1,335,508,287	1,603,463,825	20.1	100.0	244,667,152	294,794,928	20.5	100.0	
【主な産業】	建設業	83,384,100	109,943,545	31.9	6.9	15,593,241	21,027,177	34.8	7.1
	製造業	343,085,349	411,618,355	20.0	25.7	56,465,853	73,476,204	30.1	24.9
	情報通信業	47,616,605	59,748,987	25.5	3.7	12,895,501	16,795,482	30.2	5.7
	運輸業、郵便業	54,971,022	62,268,474	13.3	3.9	14,291,100	16,486,046	15.4	5.6
	卸売業、小売業	415,122,173	489,675,366	18.0	30.5	45,497,713	53,562,858	17.7	18.2
	金融業、保険業	113,927,926	123,886,788	8.7	7.7	18,530,797	19,488,461	5.2	6.6
	不動産業、物品賃貸業	35,663,570	45,616,373	27.9	2.8	8,367,744	9,330,152	11.5	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	28,905,972	42,449,942	46.9	2.6	10,686,737	14,752,142	38.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	19,980,711	26,266,295	31.5	1.6	7,369,226	9,749,656	32.3	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	37,313,822	42,439,024	13.7	2.6	6,389,390	7,778,775	21.7	2.6
	医療、福祉	74,537,763	85,044,256	14.1	5.3	24,142,922	20,105,808	▲16.7	6.8

注1：本調査は、以下に掲げる事業所・企業等を除く国内全ての事業所・企業について行った。以下同じ。

- ①国及び地方公共団体の事業所
- ②日本標準産業分類大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
- ④日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所
- ⑤日本標準産業分類大分類R-「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

注2：平成28年経済センサス - 活動調査（以下「28年調査」という。）は、経理事項が平成27年1年間、経理事項以外の項目が平成28年6月1日現在の数値である。一方、平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年調査」という。）は、経理事項が平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値である。以下同じ。

注3：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注4：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

注5：経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、28年調査においては、消費税込みに補正した上で集計した。一方、24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	企業等数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
全産業	4,128,215	3,866,537	▲ 6.3	100.0	
「主な産業」	建設業	468,199	433,779	▲ 7.4	11.2
	製造業	434,130	385,196	▲ 11.3	10.0
	情報通信業	45,440	44,194	▲ 2.7	1.1
	運輸業、郵便業	75,783	69,497	▲ 8.3	1.8
	卸売業、小売業	930,073	840,399	▲ 9.6	21.7
	金融業、保険業	32,419	29,609	▲ 8.7	0.8
	不動産業、物品賃貸業	329,449	304,228	▲ 7.7	7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	192,062	188,136	▲ 2.0	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	545,801	513,119	▲ 6.0	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	385,997	366,301	▲ 5.1	9.5
	医療、福祉	276,972	294,514	6.3	7.6

産業大分類	事業所数				従業者数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	-	-	-	-	-	
全産業	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	
「主な産業」	建設業	525,457	495,608	▲ 5.7	9.2	3,876,621	3,728,873	▲ 3.8	6.5
	製造業	493,380	453,810	▲ 8.0	8.5	9,247,717	8,925,749	▲ 3.5	15.5
	情報通信業	67,204	64,527	▲ 4.0	1.2	1,627,310	1,663,836	2.2	2.9
	運輸業、郵便業	135,468	131,213	▲ 3.1	2.4	3,301,682	3,235,442	▲ 2.0	5.6
	卸売業、小売業	1,405,021	1,357,030	▲ 3.4	25.3	11,746,468	12,012,080	2.3	20.9
	金融業、保険業	88,831	84,330	▲ 5.1	1.6	1,589,449	1,530,071	▲ 3.7	2.7
	不動産業、物品賃貸業	379,719	355,102	▲ 6.5	6.6	1,473,840	1,479,307	0.4	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	219,470	221,414	0.9	4.1	1,663,790	1,815,209	9.1	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	711,733	701,241	▲ 1.5	13.1	5,420,832	5,460,685	0.7	9.5
	生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,744	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,419,128	▲ 5.0	4.2
	医療、福祉	358,997	430,265	19.9	8.0	6,178,938	7,419,831	20.1	12.9

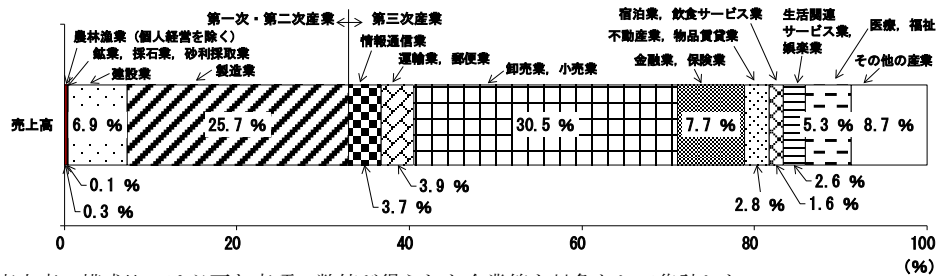
注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下同じ。

注2：全産業及び産業別の「企業等数」、「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業等及び事業所を対象として集計した。

2. 売上高の状況（結果の概要P 3、4、11、12、14）

- 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が489兆6754億円（全産業の30.5%）と最も多く、次いで「製造業」が411兆6184億円（同25.7%）、「金融業，保険業」が123兆8868億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の67.0%を占めている。
- 我が国の企業等の主業比率（主な事業活動から得る収入の割合）¹をみると、94.6%となっており、それ以外からの収入の割合は5.4%となっている。
- 産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が78.8%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が88.0%、「不動産業，物品賃貸業」が89.8%などとなっている。一方、「金融業，保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.2%などとなっている。

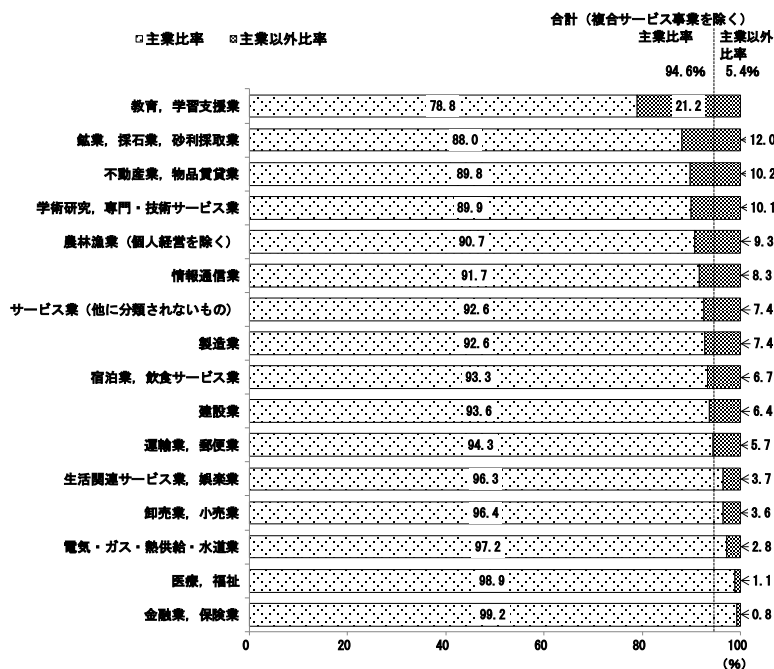
図1 産業大分類別売上高の構成比



注1：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

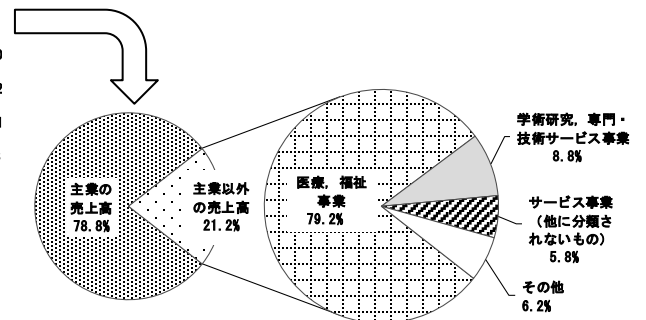
図2 産業大分類別主業比率



注1：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

注2：合計の主業比率は、「複合サービス事業」の売上高を除いて算出した。

図3 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比

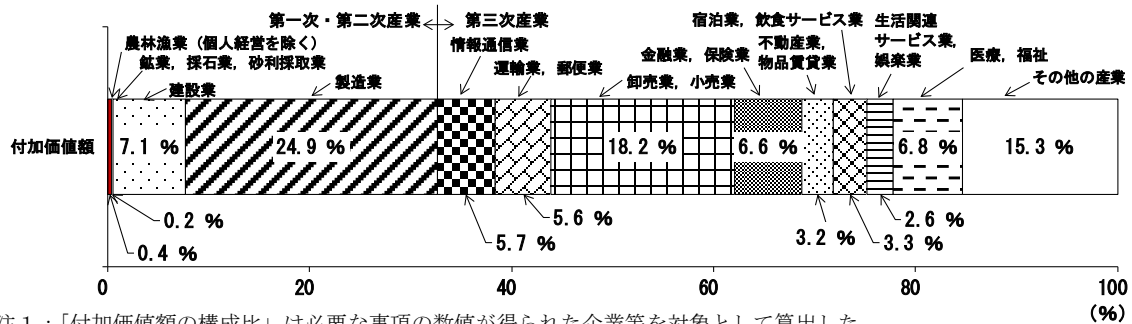


¹主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

3. 付加価値額の状況（結果の概要P 3、4、10）

- 産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が73兆4762億円（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が53兆5629億円（同18.2%）、「建設業」が21兆272億円（同7.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で全産業の67.4%を占めている。
- 我が国の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）は18.4%となり、産業大分類別にみると、「教育，学習支援業」が46.9%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が41.3%、「宿泊業，飲食サービス業」が37.1%などとなっている。

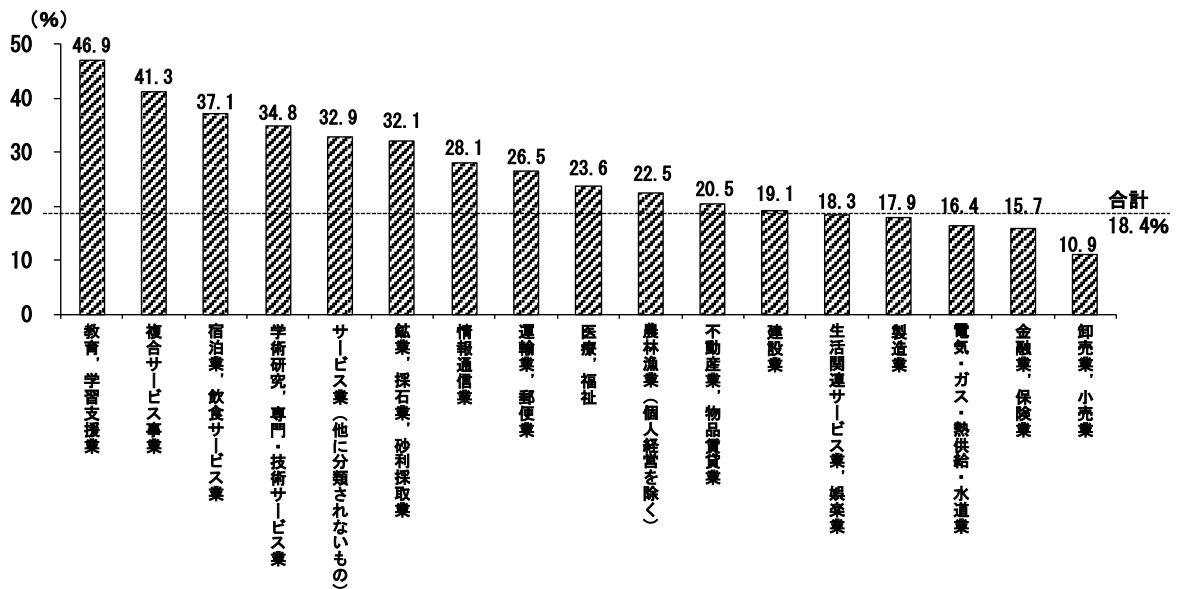
図4 産業大分類別付加価値額の構成比



注1：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

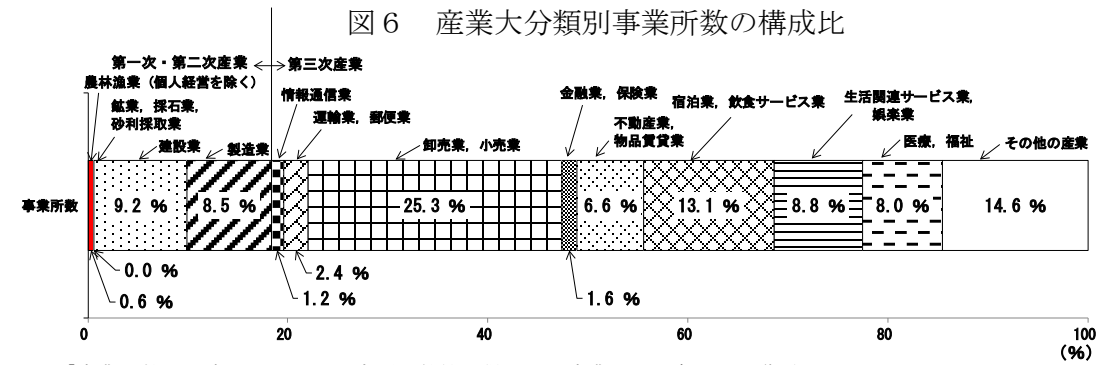
図5 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

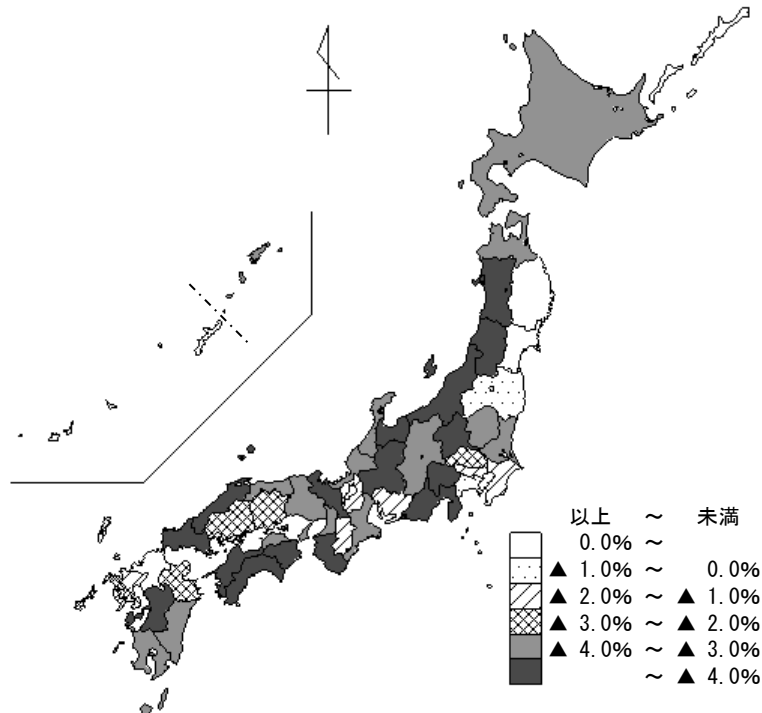
4. 事業所数の状況（結果の概要P15、16、23）

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万7030事業所（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が70万1241事業所（同13.1%）、「建設業」が49万5608事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めている。
- 上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が3.4%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が1.5%の減少、「建設業」が5.7%の減少となっている。



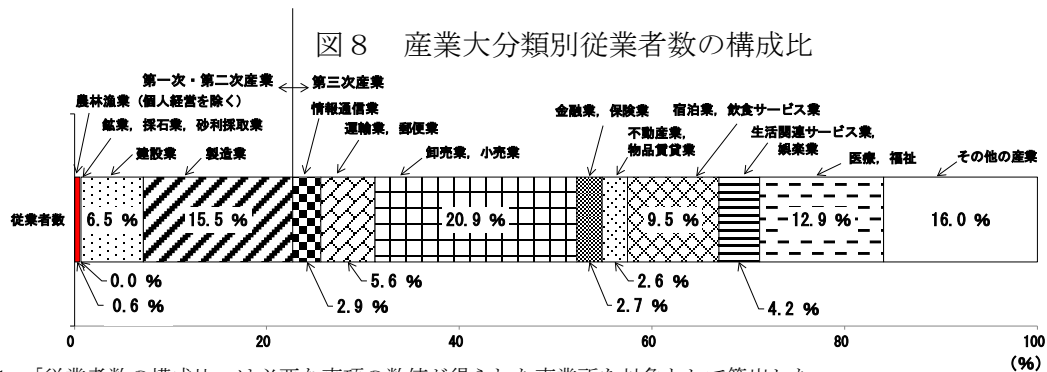
- 都道府県別に事業所数をみると、東京都が69万4647事業所（全国の12.4%）と最も多く、次いで大阪府が42万7765事業所（同7.6%）、愛知県が32万5300事業所（同5.8%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、宮城県が4.5%の増加、沖縄県が1.2%の増加、岩手県及び福岡県が0.3%の増加となっている。一方、熊本県が5.9%の減少、和歌山県が5.5%の減少、秋田県が5.2%の減少となるなど、43都道府県で減少している。

図7 都道府県別事業所数増減率（平成24年との比較）



5. 従業者数の状況（結果の概要P15、16、19～21）

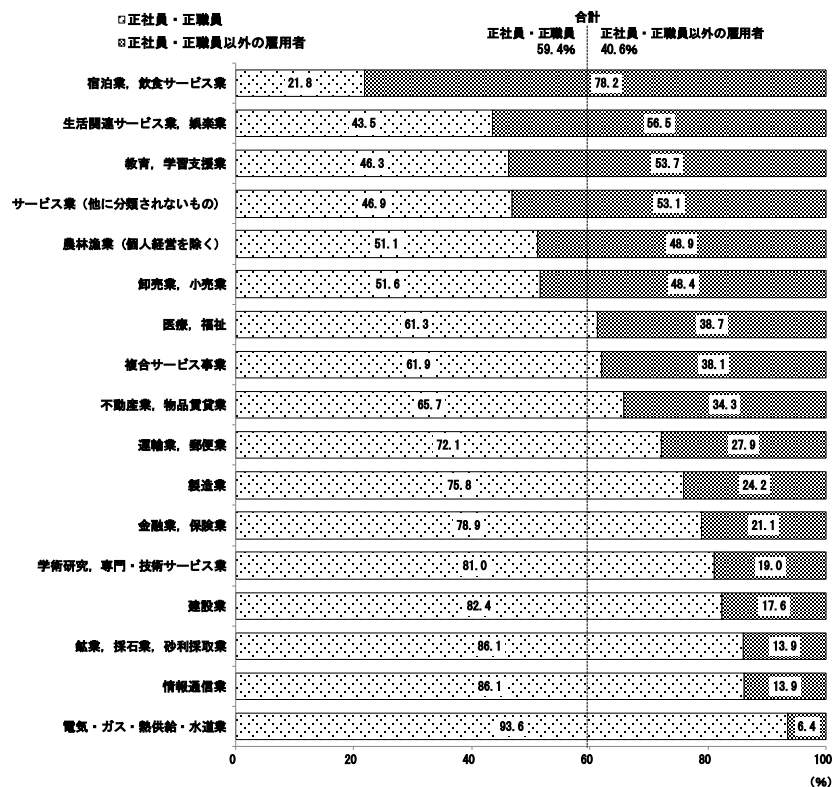
- 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1201万2千人（全産業の20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が892万6千人（同15.5%）、「医療、福祉」が742万人（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の77.3%を占めている。
- 上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業、小売業」が2.3%の増加、「製造業」が3.5%の減少、「医療、福祉」が20.1%の増加となっている。
- 従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（5142万7千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」などとなっている。



注1: 「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2: 「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

図9 産業大分類別「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注: 「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
全国計	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0
北海道	242,432	234,492	▲ 3.3	4.2	2,159,641	2,176,537	0.8	3.8
青森県	61,549	59,183	▲ 3.8	1.1	503,372	500,991	▲ 0.5	0.9
岩手県	59,537	59,730	0.3	1.1	509,979	530,056	3.9	0.9
宮城県	98,190	102,644	4.5	1.8	955,780	1,014,658	6.2	1.8
秋田県	52,285	49,587	▲ 5.2	0.9	418,749	414,947	▲ 0.9	0.7
山形県	59,304	56,734	▲ 4.3	1.0	479,223	478,100	▲ 0.2	0.8
福島県	89,518	88,635	▲ 1.0	1.6	782,816	813,638	3.9	1.4
茨城県	122,835	118,440	▲ 3.6	2.1	1,216,659	1,239,884	1.9	2.2
栃木県	92,263	88,612	▲ 4.0	1.6	865,025	883,148	2.1	1.5
群馬県	96,546	92,446	▲ 4.2	1.6	878,540	904,839	3.0	1.6
埼玉県	258,199	252,194	▲ 2.3	4.5	2,492,294	2,590,119	3.9	4.5
千葉県	200,702	198,194	▲ 1.2	3.5	2,042,622	2,130,214	4.3	3.7
東京都	701,848	694,647	▲ 1.0	12.4	8,655,267	9,146,493	5.7	15.9
神奈川県	313,856	310,794	▲ 1.0	5.5	3,370,740	3,493,315	3.6	6.1
新潟県	120,995	115,551	▲ 4.5	2.1	1,033,472	1,029,817	▲ 0.4	1.8
富山県	55,397	52,984	▲ 4.4	0.9	507,159	512,317	1.0	0.9
石川県	64,173	61,722	▲ 3.8	1.1	538,709	541,928	0.6	0.9
福井県	44,160	42,722	▲ 3.3	0.8	372,509	379,818	2.0	0.7
山梨県	45,636	43,412	▲ 4.9	0.8	367,195	369,481	0.6	0.6
長野県	112,369	108,360	▲ 3.6	1.9	923,685	934,253	1.1	1.6
岐阜県	104,946	100,523	▲ 4.2	1.8	882,086	888,330	0.7	1.5
静岡県	184,470	175,667	▲ 4.8	3.1	1,736,157	1,732,495	▲ 0.2	3.0
愛知県	331,581	325,300	▲ 1.9	5.8	3,637,298	3,804,470	4.6	6.6
三重県	82,365	79,846	▲ 3.1	1.4	795,969	809,368	1.7	1.4
滋賀県	58,057	57,005	▲ 1.8	1.0	590,842	607,138	2.8	1.1
京都府	125,948	119,555	▲ 5.1	2.1	1,118,404	1,146,566	2.5	2.0
大阪府	442,249	427,765	▲ 3.3	7.6	4,334,776	4,453,428	2.7	7.8
兵庫県	231,113	224,082	▲ 3.0	4.0	2,173,594	2,227,913	2.5	3.9
奈良県	49,409	48,580	▲ 1.7	0.9	427,579	441,092	3.2	0.8
和歌山県	51,133	48,328	▲ 5.5	0.9	376,733	378,062	0.4	0.7
鳥取県	27,492	26,579	▲ 3.3	0.5	226,944	231,711	2.1	0.4
島根県	37,225	35,614	▲ 4.3	0.6	292,056	291,196	▲ 0.3	0.5
岡山県	85,833	83,993	▲ 2.1	1.5	805,627	830,804	3.1	1.4
広島県	135,296	132,107	▲ 2.4	2.3	1,287,533	1,313,777	2.0	2.3
山口県	65,985	63,245	▲ 4.2	1.1	584,608	582,810	▲ 0.3	1.0
徳島県	39,217	37,248	▲ 5.0	0.7	306,064	305,370	▲ 0.2	0.5
香川県	50,047	48,321	▲ 3.4	0.9	426,402	433,804	1.7	0.8
愛媛県	68,510	65,540	▲ 4.3	1.2	576,727	570,772	▲ 1.0	1.0
高知県	38,378	36,405	▲ 5.1	0.6	281,772	280,954	▲ 0.3	0.5
福岡県	224,833	225,455	0.3	4.0	2,174,722	2,260,439	3.9	3.9
佐賀県	39,101	38,429	▲ 1.7	0.7	349,694	358,853	2.6	0.6
長崎県	65,467	63,554	▲ 2.9	1.1	551,755	541,078	▲ 1.9	0.9
熊本県	79,219	74,529	▲ 5.9	1.3	701,614	695,617	▲ 0.9	1.2
大分県	56,303	54,775	▲ 2.7	1.0	485,108	485,987	0.2	0.8
宮崎県	54,955	52,928	▲ 3.7	0.9	450,481	451,492	0.2	0.8
鹿児島県	80,279	77,663	▲ 3.3	1.4	674,469	673,662	▲ 0.1	1.2
沖縄県	67,284	68,119	1.2	1.2	514,802	557,911	8.4	1.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況 （結果の概要P26～28）

●岩手県

市町村別に事業所数を平成24年と比べると、大槌町が103.4%の増加（平成28年の事業所数は419事業所）、山田町が80.1%の増加（同616事業所）、陸前高田市が25.7%の増加（同797事業所）、大船渡市が24.1%の増加（同2535事業所）、矢巾町が8.3%の増加（同1383事業所）などとなっている。

●宮城県

市区町村別に事業所数を平成24年と比べると、南三陸町が106.7%の増加（同554事業所）、女川町が86.4%の増加（同356事業所）、名取市が13.3%の増加（同2814事業所）、気仙沼市が12.3%の増加（同2949事業所）、東松島市が10.2%の増加（同1192事業所）などとなっている。

●福島県

市町村別に事業所数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く）と、広野町が66.7%の増加（同220事業所）、川内村が63.6%の増加（同90事業所）、南相馬市が9.9%の増加（同2711事業所）、須賀川市が5.9%の増加（同3280事業所）、中島村が4.6%の増加（同181事業所）などとなっている。

図10 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－岩手県

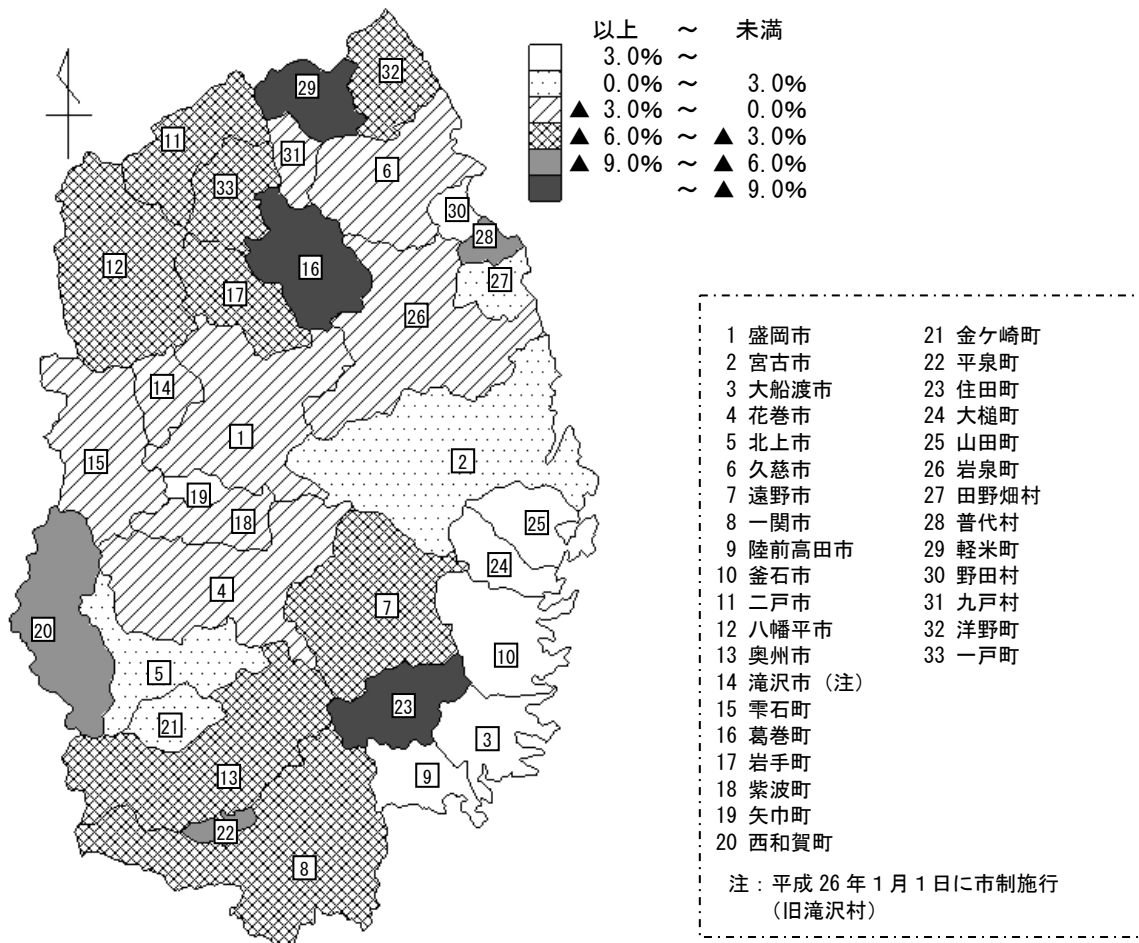


図11 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－宮城県

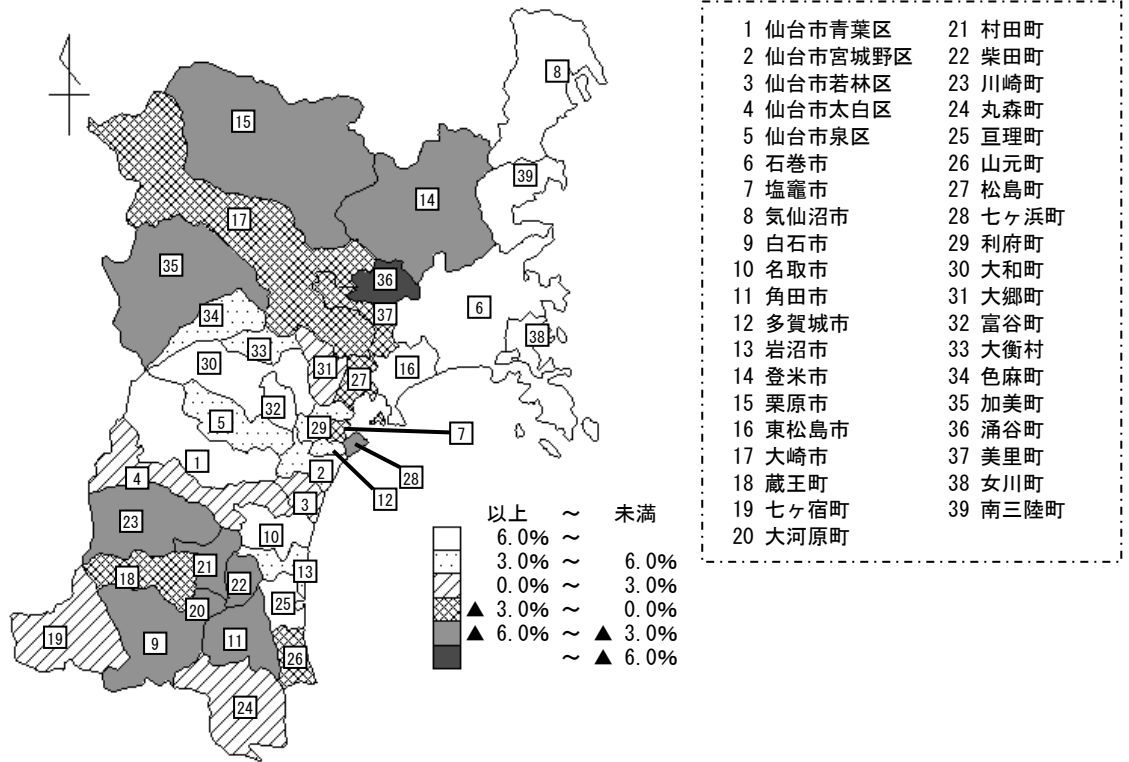
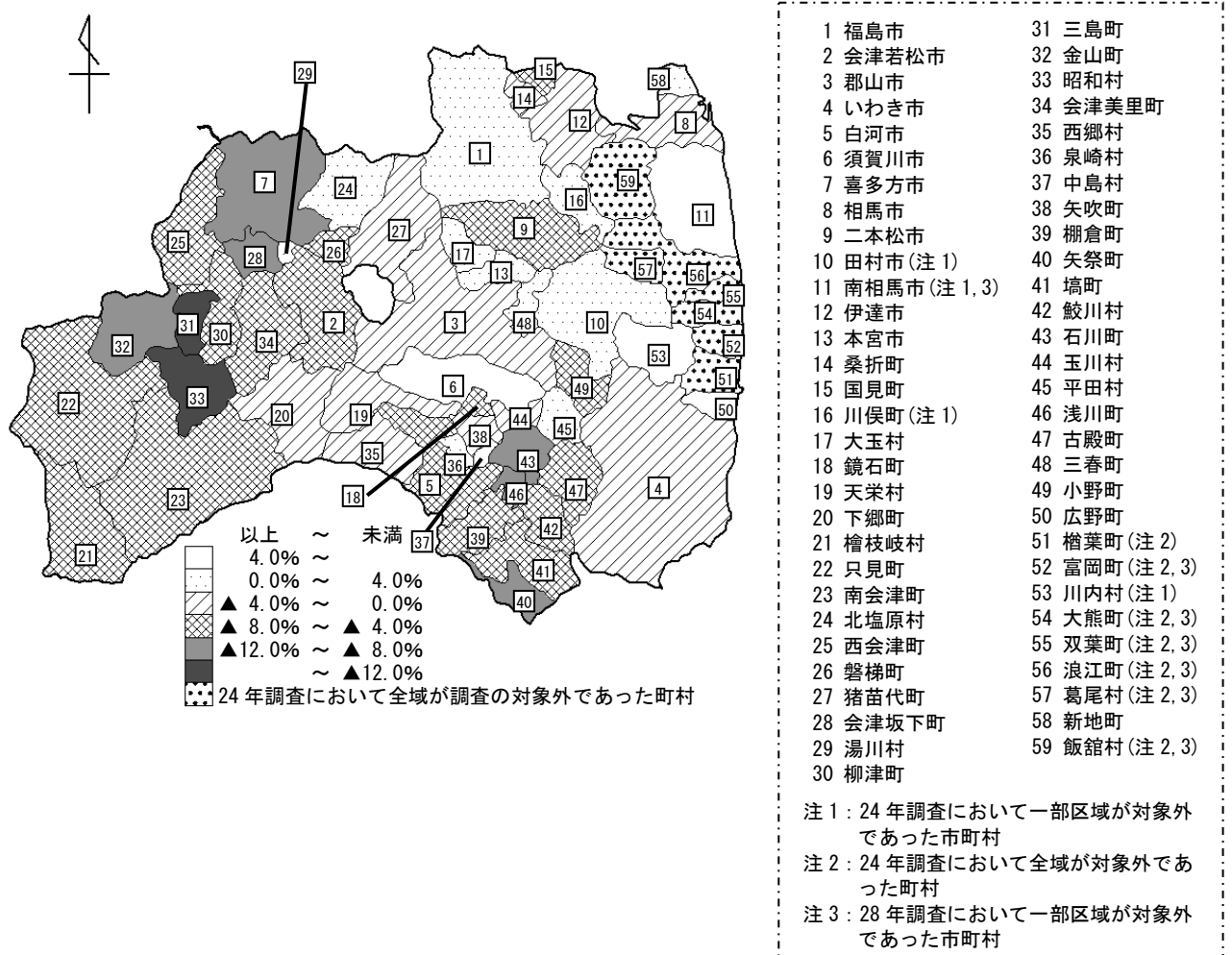


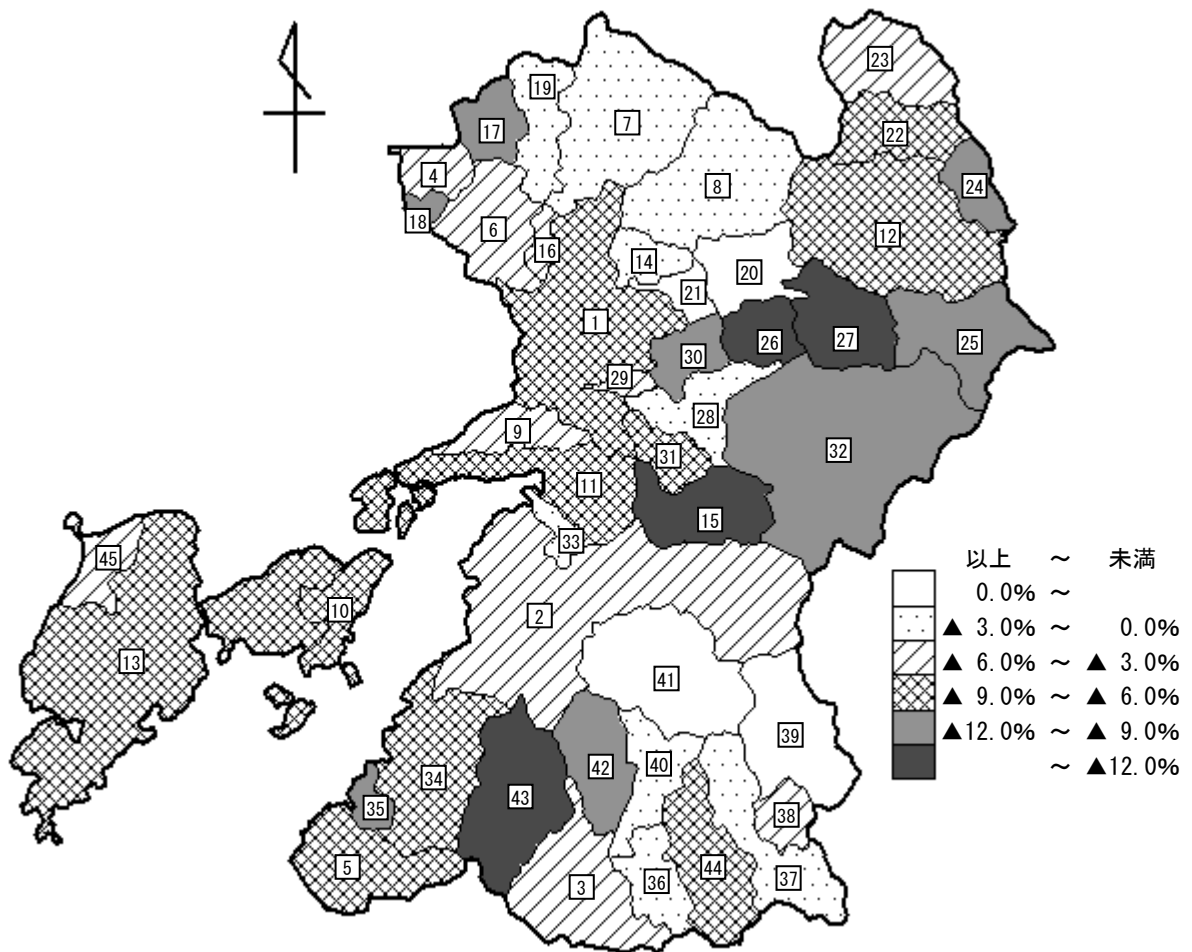
図12 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－福島県



7. 平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況 （結果の概要P32）

●市町村別に事業所数を平成24年と比べると、南阿蘇村が43.7%の減少（平成28年の事業所数は336事業所）、球磨村が19.1%の減少（同114事業所）、西原村が13.6%の減少（同306事業所）、美里町が12.3%の減少（同408事業所）、津奈木町が11.9%の減少（同156事業所）などとなっている。

図13 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－熊本県



1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	